

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0009

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

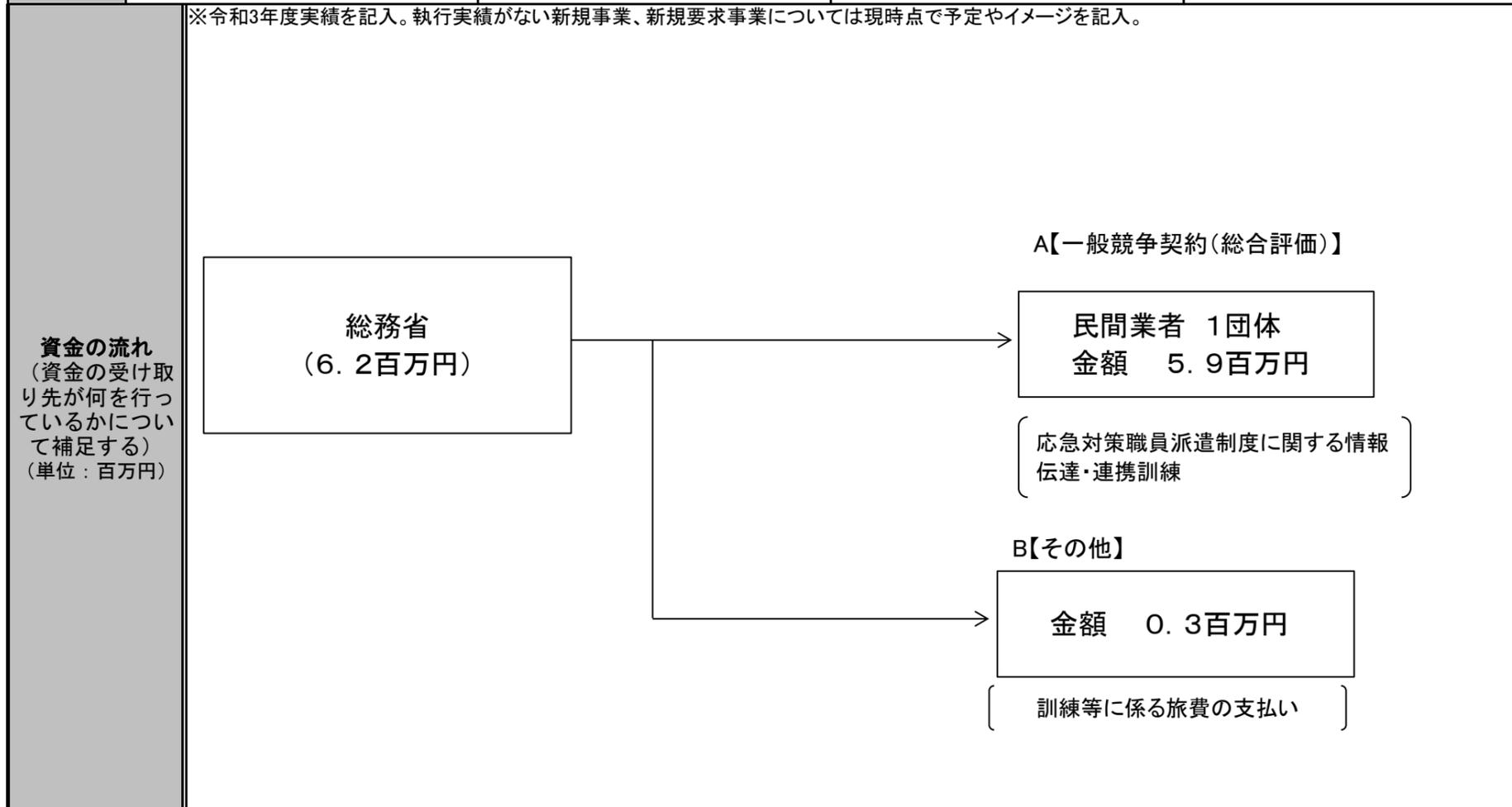
事業名	被災地に対する応援職員の派遣に係る訓練等経費			担当部局庁	自治行政局公務員部		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	公務員課応援派遣室		山口 研悟			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第32号			関係する 計画、通知等	大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会報告書					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に被災市区町村の行政機能を確保し、被災住民の生活再建を早期に、かつ、円滑に進めるため、全国の地方公共団体の人的資源をフルに活用し応援職員を確保するための全国一元的な仕組みである「応急対策職員派遣制度」に基づく応援職員の派遣等の円滑な実施を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会」の報告において提言された「応急対策職員派遣制度」に基づく応援職員の派遣等を円滑に実施することができるよう、総務省、消防庁、地方公共団体の全国的連合組織及び各地方公共団体等が合同で定期的な訓練を実施する。それを踏まえて、「応急対策職員派遣制度」に係る必要な見直し等を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	22	22	22	26	27			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		22	22	22	26	27			
	執行額		8.3	3.6	5.9	-				
執行率 (%)		38%	16%	27%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		38%	16%	27%	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	庁費	25	25	今後発生が想定される極めて規模の大きい災害時の応援職員派遣に係るアクションプラン策定に向けた調査研究等事業のため。						
	職員旅費	1	1.1							
	諸謝金	-	0.7							
	委員等旅費	-	0.2							
	計	26	27							
活動内容 (アクティビティ)	消防庁、地方公共団体の全国的連合組織及び各地方公共団体等を対象に、大規模災害発生時における被災市区町村の行政機能の確保を目的として訓練等を実施し、それを踏まえて「応急対策職員派遣制度」の見直し等に必要の調査などを委託する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	定期的に訓練を実施	訓練実施ブロック数	活動実績	回	3	1	1	-	-	
			当初見込み	回	3	3	3	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/訓練実施ブロック数			単位当たり コスト	百万円	2.8	3.6	5.9	-	
				計算式	執行額 (百万円)/ 訓練実施ブ ロック数	8.3/3	3.6/1	5.9/1	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、大規模災害発生時における被災市区町村の行政機能の確保を目的とし訓練を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		<p>【目標】 「応急対策職員派遣制度」に基づく応援職員の派遣等を円滑に実施することができるよう、訓練を実施するとともに、それを踏まえて必要に応じて本制度要綱の改正や運用マニュアルの見直しを行い、実際の発災時に「応急対策職員派遣制度」に基づく応援職員の派遣等を円滑に実施することができるようにする。</p> <p>【派遣実績】 本制度に基づき今まで計7回の応援職員等の派遣が実施されており、近年では、令和2年豪雨災害や令和4年3月福島県沖地震の際に、訓練を踏まえた円滑な応援職員の派遣等を実施した。</p> <p>【要綱の改正状況】 (29年度:被災市区町村応援職員確保システムに関する要綱策定、30年度:平成30年7月豪雨と北海道胆振東部地震の教訓を踏まえ、要綱改正、応急対策職員派遣制度に関する運用マニュアル策定、R1年度:令和元年8月の前線に伴う大雨、令和元年房総半島台風及び令和元年東日本台風の教訓を踏まえ、要綱及び運用マニュアル改正、R2年度:令和2年7月豪雨の教訓を踏まえ、要綱及び運用マニュアル改正、R3年度:災害対策基本法の改正を踏まえ、要綱及び運用マニュアル改正)</p>					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	定期的訓練を実施	訓練実施ブロック数	実績 回	3	1	1	-	-	
		目標値 回	3	3	3	-	-		
		達成度 %	100	33	33	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅱ. 地方行財政						
		施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766411.pdf				
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	大規模災害が発生した場合には、被災住民の生活再建を支援するため、避難所の運営や罹災証明書の交付事務などについて迅速・的確な対応が求められる。 本事業は、被災市区町村の行政機能を確保し、被災住民の生活再建を早期に、かつ、円滑に進めるため、全ての地方公共団体の人的資源をフルに活用し応援職員を確保するための全国一元的な仕組みである「応急対策職員派遣制度」による応援職員の派遣等の円滑な実施を推進することを目的としており、国において実施する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	支出先選定の際に、複数の参考見積を精査した上で、一般競争入札により競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
事業	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	支出先選定の際に、複数の参考見積を精査した上で、一般競争入札により競争性を確保しており、コストの水準は妥当				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					

率の効率性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	複数の参考見積を精査した上で、事業目的に即した必要なものに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	令和3年度は新型コロナウイルス感染症への対応等により、開催予定自治体と協議の結果、一部の自治体との訓練を中止としたため、活動実績(訓練回数)は目標には達せず、不用率が大きくなったが、可能な限り訓練を実施した。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	令和3年度は活動実績(訓練回数)は目標に達しなかったが、可能な限り訓練を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は新型コロナウイルス感染症への対応により、予定されていた訓練が中止となったため、活動実績(訓練回数)は目標には達しなかったものの、開催自治体と丁寧に協議を行い、コロナ禍でも可能な限り実施した。また、訓練以外にも災害マネジメント総括支援員の育成を図るため、令和4年度に向け、応急対策職員派遣制度に係る被災地での研修を企画した。		
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策によるオンラインを活用した訓練も併用し、大規模災害時に被災市区町村に対し応急対策職員派遣制度による応援職員の派遣等を円滑に実施できるよう、自治体と連携して訓練に取り組んで参りたい。また訓練だけでなく、過去の大規模災害の被災地への訪問研修を実施するなどして、大規模災害発生時の円滑な応援職員派遣に取り組む。		
外部有識者の所見				
点検対象外口				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	活動実績が目標に達するよう事業の見直しを行いつつ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	活動実績等を踏まえ、引き続き適正な予算執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新30-0002			
令和元年度	総務省 - 0012			
令和2年度	総務省 0010			
令和3年度	2021 総務 20 0009			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.		B.	
	費目	使途	金額 (百万円)	金額 (百万円)
庁費	応急対策職員派遣制度に関する情報伝達・連携訓練における支援業務	5.9	職員旅費	支出額が100万円未満
計		5.9	計	0.3
計		0	計	0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社社会安全研究所	3011101024462	令和3年度被災市区町村 応援職員確保システムに 関する情報伝達・連携訓練 における支援業務	5.9	一般競争契約 (総合評価)	4	65.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員旅費	0.1				
2	個人B	-	職員旅費	0.1				
3	個人C	-	職員旅費	0.1				
4	個人D	-	職員旅費	0				
5	個人E	-	職員旅費	0				